



2021年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年2月2日

上場会社名 株式会社ジョイフル本田 上場取引所 東
 コード番号 3191 URL <http://www.joyfulhonda.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 細谷 武俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員管理本部長 (氏名) 平山 育夫 (TEL) 029(822)2215
 四半期報告書提出予定日 2021年2月2日 配当支払開始予定日 2021年3月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (当社ホームページに説明資料を掲載予定です)
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (当社ホームページに説明動画を掲載予定です)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期第2四半期の業績(2020年6月21日~2020年12月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第2四半期	67,140	—	5,736	—	6,238	—	4,047	—
2020年6月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第2四半期	58.44	—
2020年6月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、2020年6月期第2四半期は四半期連結財務諸表を作成していたため、2020年6月期第2四半期の経営成績(累計)および対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年6月期第2四半期	159,387	108,910	68.3
2020年6月期	157,766	106,218	67.3

(参考) 自己資本 2021年6月期第2四半期 108,910百万円 2020年6月期 106,218百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期	—	13.00	—	17.50	30.50
2021年6月期	—	15.50	—	—	—
2021年6月期(予想)	—	—	—	17.00	32.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年6月期の業績予想(2020年6月21日~2021年6月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	132,200	5.8	11,000	19.7	11,900	12.3	7,900	△27.8	114.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年6月期2Q	103,225,760株	2020年6月期	103,225,760株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2021年6月期2Q	33,958,449株	2020年6月期	33,959,986株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年6月期2Q	69,266,238株	2020年6月期2Q	69,244,323株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、収束の見えない新型コロナウイルスによる経済への影響が長期化、一時GoToキャンペーンなどの施策による経済活動の段階的再開により、消費動向持ち直しの兆しは見られたものの、新型コロナウイルスの第3波の到来により、再び経済活動の自粛を余儀なくされるなど、依然として厳しく不透明な状況が続いております。

ホームセンター業界におきましても、新型コロナウイルスの感染拡大の影響は大きく、外出自粛やテレワークの浸透により自宅で過ごす時間がふえ、個人の消費動向やライフスタイルに大きな変化が生じ、コロナ関連商品を中心に需要を下支えする状況が続いております。

また一方では、大手企業同士による業界再編の動きが顕在化、他業態を含む競争も激化しており事業環境も大きく変化しております。

このような経営環境下、当社は、ホームセンターへのニーズが高まる中「必要必在」「生活提案」をミッションに掲げ、地域社会の喜びと夢を共創すべく、国内No. 1の「暮らしと住まいのイノベーター」企業を目指し取り組みを継続してまいりました。

その取り組みの一つとして、ニューポートひたちなか店では、お客様へのより豊かな生活のご提案「生活提案」として、店舗売場のレイアウト変更やテナントゾーンのリニューアル等を実施いたしました。

コロナ下での営業スタイルも大きく変化いたしました。従来の折込チラシを大幅に削減、紙主体の広告から本社主導によるデジタル・WEB広告へシフトしコストコントロールに注力した結果、広告宣伝費の削減に繋がりました。

併せて、新型コロナウイルスの感染リスクを鑑み短縮営業の継続、店舗関連の水道光熱費の削減施策等にも注力した結果、販売費及び一般管理費の圧縮に繋がりました。一方、人件費に関しては、賞与引当金繰入額の増加はあったものの、営業体制の見直し等により総労働時間の減少は継続しております。

SNSの活用においては、Instagram、LINE、Twitterによる情報提供、お得な情報やイベント情報を随時配信し集客強化に繋げるとともに、売場におきましてもデジタルサイネージを導入し、ホームページ、SNS等と連動した販促強化を図っております。

また、店舗店頭にて無料配布している当社のナビゲートマガジン「JOYFUL HONDA mag.」の内容を刷新、当社の取扱商品で実現できるライフスタイルの提案やハードDIYをメインテーマとした情報をWEBやSNSで発信するなど、在宅需要に対応した情報提供も積極的に行っております。

さらに、店舗でご利用できる決済方法についても、クレジットカード決済、PayPay、LINE Payなどのバーコード決済に加え、nanaco、WAON、Suicaなどの電子マネーの取り扱いを拡充、決済方法を多様化しお客様の利便性の向上とキャッシュレス決済の推進による新型コロナウイルス感染防止対策を図っております。

今後の新たな出店戦略の一環となる取り組みとしては、昨年9月にはプロショップ「本田屋」の2号店を千葉県船橋市に出店、今後も当社のホームセンターとも連携して地域ドミナント化を図りながら、プロ需要の多い地域への出店を継続し、工具、金物、作業服等のプロユースに対応する専門店として職人の皆様をサポートしてまいります。

新型コロナウイルスに対する取り組みとしては、店舗ではアルコール消毒液の設置、社会的距離の確保、エチケットシートの設置、コイントレイの使用等、従業員においては、マスクの着用、スタッフの検温の実施等の施策を講じながら、お客様と従業員の安全を最優先に考え、安心して買い物できる環境づくりに努めております。

営業概況といたしましては、コロナ下の環境変化に柔軟に対応すべく、感染防止対策等のコロナ関連需要への積極対応、マーチャンダイジング施策の強化等により、好調に推移いたしました。また戦略的商品ミックスの推進により利益率の改善に注力、「住まい」に関する分野の売上高総利益率は大きく改善いたしました。一方「住まい」に関する分野のリフォームの売上に関しては、コロナ下の影響による底堅い需要はあるものの、工事の先送り等により低調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は、671億40百万円となり、営業利益は57億36百万円、経常利益は62億38百万円、四半期純利益は40億47百万円となりました。

(注) 当社は第1四半期会計期間より四半期財務諸表を作成しているため、四半期損益計算書に係る比較情報を記載していません。

当第2四半期累計期間における、主要分野別および商品グループ別の売上状況は以下のとおりとなっております。

①「住まい」に関する分野

「住まい」に関する分野のうちガーデン・ファームの売上については、台風対策・復旧需要の反動減等の影響があったものの、長引く新型コロナウイルスの影響による在宅需要が続き、花・野菜苗、観葉植物、培養土やガーデン資材などを中心に好調に推移、また資材・プロ用品についても同様に、台風対策・復旧需要の反動減の影響があったものの、DIYなどの在宅需要を取り込み、木材や工具などが好調に推移いたしました。

一方、リフォームに関しては、昨年の消費税増税前の駆け込みによる特需分の減少とコロナ下の影響による工事の先送り等により低調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における「住まい」に関する分野の売上高は、331億71百万円となりました。

■商品グループ別売上高

(単位：百万円)

商品グループ	当第2四半期累計期間
資材・プロ用品	11,406
インテリア・リビング	4,638
ガーデン・ファーム	9,111
リフォーム	8,014
合計	33,171

②「生活」に関する分野

「生活」に関する分野のうちペット・レジャーの売上については、在宅需要の高まりによるペット関連商品や3蜜回避によるキャンプ等のアウトドア関連商品の販売が引き続き好調を維持、またアート・クラフト、ホームセンター周辺は、パッチワーク・手芸用品、ジグソーパズル等のアート関連商品を中心に好調に推移いたしました。

一方、デイリー・日用品については、新型コロナウイルスの感染防止対策によるマスクや消毒液、ハンドソープなど公衆衛生に資する商品の売上は、安定供給を確保したこともあり好調を維持していたものの、衣料用洗剤、ベビー用おむつ、トイレトペーパー等の日用消耗品のほか飲料、酒、文具、オフィス用品等については、昨年の消費税増税前の駆け込み特需分の減少とインバウンド需要の減少の影響が大きく低調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における「生活」に関する分野の売上高は、339億68百万円となりました。

■商品グループ別売上高

(単位：百万円)

商品グループ	当第2四半期累計期間
デイリー・日用品	21,403
ペット・レジャー	7,855
アート・クラフト、ホームセンター周辺	4,434
その他	274
合計	33,968

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

資産は、前事業年度末に比べ16億21百万円増加し、1,593億87百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加34億41百万円、売掛金の増加3億85百万円、商品の増加21億46百万円、投資有価証券の減少32億31百万円、有形固定資産の減少5億46百万円、流動資産その他の減少4億46百万円によるものであります。なお、流動資産その他の減少の主な内訳は、前払費用の減少4億29百万円等であります。

負債は、前事業年度末に比べ10億71百万円減少し、504億77百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少21億98百万円、流動負債その他の減少12億87百万円、買掛金の増加24億55百万円によるものであります。なお、流動負債その他の減少の主な内訳は、未払金の減少7億75百万円や未払消費税等の減少5億24百万円等であります。

純資産は、前事業年度末に比べ26億92百万円増加し、1,089億10百万円となりました。これは主として、四半期純利益40億47百万円の計上および配当金の支払い12億19百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億38百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ44億35百万円増加し423億10百万円(同比11.7%増)となりました。各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、52億49百万円の収入となりました。これは主に税引前四半期純利益58億93百万円、減価償却費13億87百万円、たな卸資産の増加額22億64百万円、仕入債務の増加額24億55百万円、法人税等の支払額22億5百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、26億97百万円の収入となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入27億51百万円、定期預金の払戻による収入10億円、有形固定資産の取得による支出8億28百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、35億12百万円の支出となりました。これは主に長期借入金の返済による支出21億98百万円、配当金の支払額12億19百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の業績予想につきましては、本日公表の「通期業績予想の公表、並びに剰余金の配当(中間配当)の決定及び期末配当予想の公表に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年6月20日)	当第2四半期会計期間 (2020年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,906	42,348
売掛金	3,059	3,445
商品	14,165	16,311
未成工事支出金	302	413
原材料及び貯蔵品	59	66
その他	1,504	1,057
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	57,996	63,641
固定資産		
有形固定資産		
建物	68,551	68,979
構築物	8,384	8,415
機械及び装置	739	731
車両運搬具	41	42
工具、器具及び備品	3,849	3,943
土地	56,105	56,105
リース資産	761	634
建設仮勘定	219	266
減価償却累計額	△51,289	△52,301
有形固定資産合計	87,363	86,816
無形固定資産		
借地権	1,014	1,017
ソフトウェア	517	549
その他	181	147
無形固定資産合計	1,714	1,715
投資その他の資産		
投資有価証券	5,482	2,250
関係会社株式	261	261
繰延税金資産	3,481	3,224
その他	1,466	1,477
投資その他の資産合計	10,691	7,213
固定資産合計	99,769	95,745
資産合計	157,766	159,387

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年6月20日)	当第2四半期会計期間 (2020年12月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,356	9,812
1年内返済予定の長期借入金	4,397	4,397
リース債務	177	138
未払法人税等	2,378	1,685
未成工事受入金	951	1,236
賞与引当金	223	538
役員賞与引当金	42	21
その他	6,189	4,901
流動負債合計	21,717	22,731
固定負債		
長期借入金	20,741	18,542
リース債務	179	135
退職給付引当金	1,854	1,944
資産除去債務	2,571	2,589
長期預り保証金	4,371	4,353
関係会社損失引当金	36	36
従業員株式給付引当金	40	69
役員株式給付引当金	36	74
固定負債合計	29,831	27,745
負債合計	51,548	50,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	12,232	12,232
資本剰余金合計	12,232	12,232
利益剰余金		
利益準備金	451	573
その他利益剰余金		
別途積立金	128,330	136,330
繰越利益剰余金	10,596	5,303
利益剰余金合計	139,377	142,206
自己株式	△58,751	△58,749
株主資本合計	104,859	107,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,358	1,220
評価・換算差額等合計	1,358	1,220
純資産合計	106,218	108,910
負債純資産合計	157,766	159,387

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自2020年6月21日 至2020年12月20日)
売上高	67,140
売上原価	46,271
売上総利益	20,868
営業収入	
不動産賃貸収入	2,366
サービス料等収入	229
その他	73
営業収入合計	2,669
営業総利益	23,538
販売費及び一般管理費	17,801
営業利益	5,736
営業外収益	
受取利息	39
受取配当金	15
受取手数料	199
その他	272
営業外収益合計	526
営業外費用	
支払利息	20
その他	4
営業外費用合計	24
経常利益	6,238
特別利益	
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	214
特別利益合計	214
特別損失	
固定資産除却損	63
投資有価証券売却損	495
その他	0
特別損失合計	559
税引前四半期純利益	5,893
法人税、住民税及び事業税	1,528
法人税等調整額	317
法人税等合計	1,846
四半期純利益	4,047

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
当第2四半期累計期間 (自 2020年6月21日 至 2020年12月20日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	5,893
減価償却費	1,387
受取保険金	△4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	314
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	28
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	39
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	90
受取利息及び受取配当金	△54
支払利息	20
投資有価証券売却損益 (△は益)	281
固定資産除却損	63
固定資産売却損益 (△は益)	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△385
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,264
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,455
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△529
その他	91
小計	7,407
利息及び配当金の受取額	63
利息の支払額	△20
保険金の受取額	4
法人税等の支払額	△2,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	1,000
有形固定資産の取得による支出	△828
有形固定資産の売却による収入	0
有形固定資産の除却による支出	△53
無形固定資産の取得による支出	△142
投資有価証券の売却による収入	2,751
その他	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△2,198
自己株式の取得による支出	△0
リース債務の返済による支出	△94
配当金の支払額	△1,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,512
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,435
現金及び現金同等物の期首残高	37,875
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,310

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社は、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについては、四半期財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施し、会計処理に反映させております。

国内では、首都圏を中心に新型コロナウイルスの感染者数が継続的に増加しております。当社におきましても客数と売上高に若干の減少が見られましたが、感染拡大の予防策を徹底しつつ、売上高総利益率の改善や経費削減などに取り組んだ結果、当第2四半期累計期間の業績は、前年同期に比べ減収増益となりました。

以上の結果を踏まえ、新型コロナウイルス感染拡大は、当第2四半期累計期間以降も当社の事業に重要な影響は及ぼさないものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルスの収束の見込みはたえず、当社は関東圏に集中して出店しているため、感染の規模、地域等、影響の大きさについて不確定要素が多く、上記見積りの仮定や当社の財政状態および経営成績ならびにキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(株式給付信託(BBT))

当社は、取締役等の業務執行をより厳正に評価し、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にすることによって、取締役等が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役および執行役員(社外取締役を除きます。以下、「取締役等」といいます。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託(以下、「本信託」といいます。)を設定し、本信託を通じて当社株式が取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式および当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前事業年度末243百万円、163,200株、当第2四半期会計期間末240百万円、161,600株であります。

(株式給付信託(JESOP))

当社は、当社の株価や業績と当社および子会社の一部役職員(以下、「幹部社員等」といいます。)の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価および業績向上への幹部社員等の意欲や士気を高めるため、幹部社員等に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(JESOP)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

①取引の概要

本制度は、予め定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした幹部社員等に対し当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）を給付する仕組みです。

当社は、幹部社員等に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。幹部社員等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前事業年度末415百万円、230,520株、当第2四半期会計期間末415百万円、230,520株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。